

オープン市場短信 (2008年7月)

2008. 7. 10

◆6月のCP市場動向

6月のCP新規発行額は約6兆8,600億円で、期落ち(6兆3千億円強: 当月発行分含む)を大幅に上回る結果となった(除く、ABCP・金融機関発行CP)。

社債・CPの発行が増加していることに対しては、エネルギー価格の高騰で企業の運転資金需要が増加していると指摘する向きもある。前月同様、賞与・納税資金等の資金調達ニーズに加え、月後半から発行が本格化し、期落ちを上回る結果となった。業種別に見ると、夏場にかけて資金需要の強い電気・瓦斯会社や電気機器が前月比ほぼ倍増、建設業・卸売業・紙パルプ業も増加した。

発行レートは、月中旬迄はほぼ横ばい圏内での推移であったが、大型案件が相次いだ20日スタート以降では、徐々に強含み地合いとなった。2W物までのショートターム物では、0.80%台出合いから一部銘柄(a-1格)では1.00%を越える出合いも散見された。1M物は、月平均の発行レートが0.70%を越えていたが、これは下旬以降の発行レートが0.75%を大きく上回る案件が増加した結果による。また、2M以上のターム物も0.70%近辺の出合いで、9月末期日物や期越え物は0.75%前後の出合いとなった。

《格付け別の発行レート》

6月のCPLレートレンジ

単位 %

格付	1ヶ月	2ヶ月	3ヶ月
格付 a-1+(オペ適格)	0.625% ~ 0.674%	0.630% ~ 0.715%	0.627% ~ 0.692%
格付 a-1(オペ適格)	0.640% ~ 0.860%	0.642% ~ 0.800%	0.639% ~ 0.880%
格付 a-1+(リース銘柄)	0.625% ~ 0.729%	0.628% ~ 0.674%	0.629% ~ 0.654%
格付 a-1(リース銘柄)	0.680% ~ 0.890%	0.678% ~ 0.756%	0.685% ~ 0.950%
格付 a-2	0.725% ~ 0.950%	0.770% ~ ケ1.200%	0.680% ~ ケ1.50%

《CP オペ》

10日に、約3ヶ月ぶりに実行された。オファー 3,000億円、期間 6/12~7/24、応札額 5,006億円、落札額 2,990億円。足切レート 0.580%・平均落札レート 0.589%・按分比率 61.0%。

《ABCP》

6月末のABCP発行残高は、4兆3,451億円と前月比300億円減少した。前年同月(約4兆9,6953億円)比では約1,912億円減少した。

《短期社債残高》

証券保管振替機構発表によると、短期社債の6月末発行残高は22兆3,164.19億円と前月比約1兆3,980億円の大幅増加となった。事業法人CPは、前月比1兆3,978億円とほぼ増加分の発行となり、銀行発行CPが2,050億円増加。一方、その他金

融が1,086億円、証券会社が662億円、ABCPが300億円それぞれ減少となった。発行登録企業478社中、既発行企業は外銀のRBSが初発行を行い451社となった。

《現先市場》

月中現先レートは、月前半から半ばまでは落ち着いて、S/N物からターム物まで0.55%近辺から0.60%割れでの推移であった。20日以降、新規発行が急増し需給悪化から、現先レート（T/N・S/N・1W弱のショートターム物）は強含み、0.60～0.75%近辺の出合いとなった。

また、6月末越えでは運用者が極端に減少したこともあって、末初レートは0.90%台まで上昇する動きもあった。

◆7月のCP市場動向

7月中のCP償還額は、約5兆4千億円となっていて、前年（約5兆2千億円）を若干上回る金額となっている（除く金融機関発行CP・ABCP）。

今月も、月初から企業の資金調達ニーズは旺盛で、期落ち対比プラスのペースで発行が進んでいる。19年3月以降、短期社債月末発行残高は前年同月比を上回る動きとなっている。今年は、更に原材料費の高騰や社債発行環境が必ずしも順調ではないといった要因もあって、短期社債発行を増やしている企業も多くなっている。夏場の資金需要が強いこともあり、月末残高は23兆円に近づくのではないかと。

CP発行レートは、月中旬までは横這いから若干強含みでの推移を予想する。先月同様、月後半の発行増に伴い需給環境が悪化し、レート上昇が鮮明化すると思われる。一般事業法人では、期内物は0.60%台前半から0.70%前後の出合い、期越物は0.60%台後半から0.75%台割れの出合い。リース銘柄の期越物は、0.70%台前半から後半の出合いをそれぞれ予想する。

《CPオペ》

CP オペは、四半期ごとに実施されるパターンになっており、需給環境も好転しているため今月のオフターは見送られるだろう。

《現先市場》

足元現先レートは、インターバンク・レポ市場金利（S/N物）が0.50%台前半～0.55%前後で落ち着いていることに対し、やや強めの出合いで0.50%台後半から0.60%近辺となっている（7/09現在）。今後の発行量如何にもよるが、需給環境が好転する可能性は低く、現先レートは0.60%前後から0.65%近辺で推移すると思われる。

参考資料

業種別残高内訳

業 種	6月末残高	5月末残高	増減
事業法人	79,416	65,438	13,978
その他金融	68,994	70,080	▲ 1,086
金融機関	31,303	29,915	1,388
(銀行等	16,861	14,811	2,050)
(証券	14,442	15,104	▲ 662)
ABCP	43,451	43,751	▲ 300
計	223,164	209,184	13,980

(注:買入消却分含む)

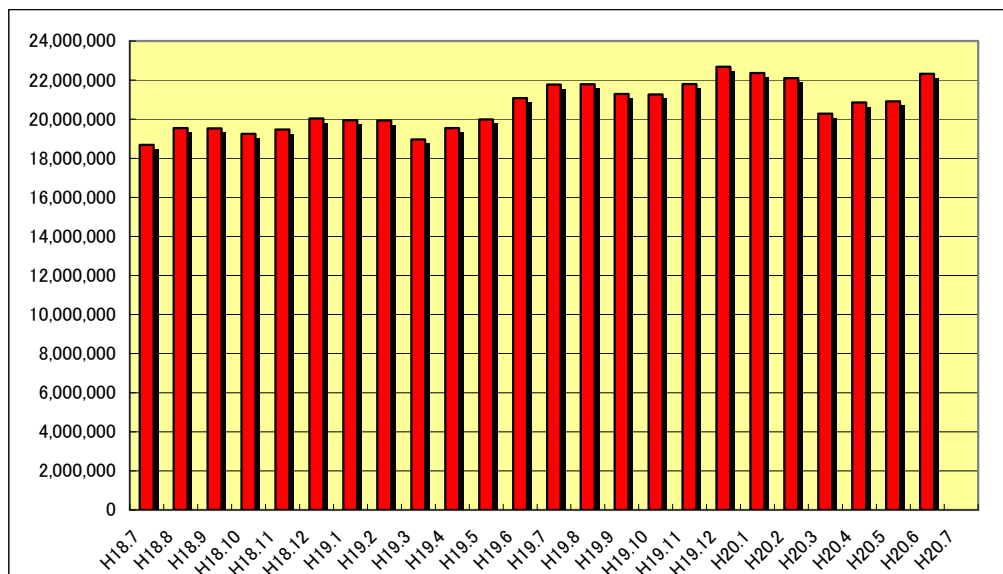
短期社債月末残高 (H18年7月~H20年6月)

■ 短期社債月末発行残高

6月末発行残高: 22兆3,164.19億円

発行登録企業: 478社 (発行実績あり451社)(単位:百万円)

(過去2年間の残高を表示)



6 月末発行残高ベスト 20

(単位:百万円)

	発行企業名	6月末残高
1	三菱UFJリース	918,200
2	コンチエルト・レシーバブルズ・コーポレーション	768,150
3	エイペックス・ファンディングコーポレーション	761,900
4	オリックス	758,900
5	三井住友ファイナンス&リース	738,500
6	日産自動車	497,000
7	アルカディア・ファンディング・コーポレーション	495,320
8	みずほコーポレート銀行	458,700
9	三菱商事	454,000
10	東京電力	450,000
11	新日本石油	448,000
12	大和証券SMBC	435,350
13	野村證券	372,000
14	興銀リース	341,700
15	東京リース	339,900
16	フォレスト・コーポレーション	330,033
17	東芝	326,000
18	芙蓉総合リース	322,200
19	新日本製鉄	308,000
20	NTTファイナンス	301,000

参考出所 (株) 証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第 243 号

大阪本社 〒 541-0043 大阪府中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒 103-0022 東京都中央区日本橋 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会